JVC Japan International Volunteer Center

355 | 2024 冬

［年3回発行］

TRIAL & ERROR

JVC 日本国際ボランティアセンター会報誌 トライアル・アンド・エラー（試行錯誤）

［特 集］パレスチナ

ガザ危機
～その時JVCはどう動いたか

［特 集］イエメン事業

「世界最悪の人道危機」の地、イエメンで事業始動

［特 集］コリア事業

ソウルを訪れた大学生プログラムとロサンゼルス絵画展の実施

イエメン・タイズ県のIDPキャンプで支援した「子ども広場」活動での読み聞かせの様子

参議院議員会館での院内集会、冒頭で発言する今井。集まった議員に対して、現地で活動するNGOを中心にガザの状況や問題の背景について発言した

ガザ危機
～その時JVCはどう動いたか

「まだ生きてます‥」
イスラエルの攻撃が始まって3カ月余り（注）、「誰が死んだか」ではなく「誰が生きているか」を互いに聞きあっているというガザ。国連総会では辛うじて「人道目的の即時停戦」を求める決議が採択されたものの、イスラエルの攻撃は続いています。目の前で進行する事態を止められない無力さに苛立ちながらも、私たちにできることはあるはず…。危機に直面してJVCがどう動いたかをレポートします。

代表理事
今井 高樹

「停戦はいつなの？」

10月7日、ハマスなどによるミサイル発射と越境攻撃を受けたイスラエルは「戦争状態」を宣言。ガザに対する無差別的な攻撃が始まりました。

水道や電力が止まり、暗闇の中で空爆に怯える人びと。SNSで送られてくる「停戦はいつなの？世界どうなっているの？」という問いかけに、私たちのスタッフも返す言葉がありませんでした。

JVCは何をすればよいのか？

水、食料、医薬品、すべての欠乏に対して緊急支援を開始すること、そして何よりも、停戦に向けてできる限りの声をあげ、自分たちの政府を動かすこと。

10月10日の会議でそれを確認し、私たちはすぐに動き始めました。既に、エルサレム駐在の木村、大澤の2人は連日のマスコミ取材に応じながら、現地の声を日本に届け始めていました。

与野党が集まった院内集会

停戦に向けた外交努力を日本政府に求める要請書を出そうと、パレスチナで活動する日本の各NGOに呼びかけると、普段は考えられない早さで話がまとまりました。10月11日、4団体が共同で外務

停戦を求める議員会館内での集会には、多数の国会議員が駆け付けた

◎注…本稿は12月半ばまでの動きを踏まえて執筆しています。

大臣宛てに要請文「イスラエル・パレスチナにおける武力行為の即時停止への働きかけを求めます」を提出。10月20日には参議院議員会館で院内集会を開催。党派に関わらず集まった30人近くの国会議員に、NGO、国連機関、人権団体や中東研究者が停戦の必要性を訴えました。

問われる日本の中東外交

「停戦」に対する日本政府の態度は消極的でした。中東各国との首脳会談など動きを見せながらも、イスラエルによる「自衛権」に理解を示し、「事態の鎮静化」と言いつつ「停戦」は求めない立場です。10月27日に国連総会で「人道的休戦を求める決議」が採択された際には棄権し、中東の各地で「日本はなぜ棄権をしたのか」という失望の声が広がりました。

日本は1970年代以来、イスラエルによる占領を国際法違反と指摘し、アメリカとは異なる独自の中東外交を行ってきた経緯があります。日本が中東の国々から信頼されてきたのは、「平和国家」のイメージだけではないのです。この立場がいま問われています。

政府の消極的な対応に対し、私たちNGOはより踏み込んだ内容の要請文を11月6日に提出し、これには2千近くの個人・団体からの賛同が集まりました（1月2日現在1974件）。その後、国連安保理では戦闘の人道的休止、総会では人道目的での即時停戦を求める決議が日本も賛成して採択されました。国際世論の中で日本の対応にも若干の変化が見えますが、引き続き働きかけを続けていきます。

「10月7日」以前のガザでの1枚。パートナー団体AEIとJVCスタッフの笑顔のスナップショット

支援を届ける難しさ

ガザ支援の緊急募金には大きな反響をいただき、12月中旬までに募金額は2千万円を超えました。現地の駐在員は支援を届ける方策を全力で模索していますが、JVCが元々ガザ内に事務所を持っていないこともあり、活動は必ずしも順調ではありません。

従来からのJVCの活動パートナーであるアル・デル・インサーン（AEI）は、攻撃の激しいガザ北部の事務所を閉め、多くのスタッフは南部への避難を余儀なくされました。そこで、過去に協力関係のあるエル＝ワファ病院、パレスチナ医療救援協会（PMRS）と協力して支援を届けることになりましたが、ガザ内での物資の調達が困難を極めています。

そんな折、AEIのスタッフ数名がガザ南部に移動して活動を再開しているとの情報が入ってきました。しかもそれを教えてくれたのは、ガザからエジプトに移動して連絡役となっているAEIのスタッフでした。エルサレムの大澤はさっそくエジプトへ。協議を行った結果、現時点でもっとも必要かつ効果的な方法として、避難した人びとへの現金給付を開始することになりました。

「突然起きたわけではない」ハマスの攻撃

今回のガザ危機は10月7日が「発端」ではありません。国連事務総長が「ハマスによる攻撃は何もないところから突然起きたわけではない」と述べた通り、その背景にはイスラエルによる長年の占領や封鎖があります。より直接的には、2023年に入ってヨルダン川西岸の各地にイスラエルが加えた激しい攻撃が、ハマスの怒りをかき立てて行動の引き金になった可能性を指摘する専門家もいます。

暴力を生み出している構造に目を向ける

イスラエルによる占領と抑圧が続く限り、衝突はなくなりません。仮にイスラエルがハマスを殲滅することができても、暴力による「解決」は憎しみを増幅し、将来にわたる暴力の連鎖につながるだけです。そもそも、社会運動体であるハマスを完全に殲滅させることなど不可能でしょう。占領や封鎖をなくさない限り、この地域の未来はありません。

最後に、JVCの駐在スタッフによる次の言葉を引用します。

「JVCはいかなる暴力に対しても反対します。しかし、暴力を生み出している構造にしっかりと目を向け解決しなければ、暴力は無限に生み出されていきます。多くの人が「テロ」と呼ぶ行為は、社会によって生み出されている、ということを今一度みなさんに知って一緒に考えていただけたらと思います」（10月9日JVCパレスチナ・フェイスブックより）

ガザの状況とJVCの活動は、Trial&Error次号で詳しくお伝えします

タイズ県のIDPキャンプで支援した、「子ども広場」での綱引き遊びの様子

［特集］イエメン事業

「世界最悪の人道危機」の地、イエメンで事業始動

2022年、JVCは16年ぶりに新規の事業を立ち上げました。場所は「世界最悪の人道危機」が起こっているともいわれるイエメン共和国。イエメンとはどのような国で、なぜ紛争が起こり、どうしてそれを止められずにいるのか。人々の暮らしはいま、どのような状態にあるのか。そこでJVCはなぜ、誰と、どのような活動を行おうとしているのか。専門家の声も交えながら、事業の概要と現地のいまをお伝えします。（編集部）

イエメンで何が起こり、JVCはなぜ支援を始めたのか

事務局長　伊藤　解子

イエメンで何が起こっているのか

2022年、JVCはイエメン共和国でのプロジェクトを開始しました。JVCにとっては緊急救援を除き、スーダン以来16年ぶりの新しい事業地です。

2015年に内戦が激化してから、元々アラブ諸国の最貧国だったイエメンの人々の生活は人道的側面、また、開発の側面からの危機に直面しました。国連人道問題調整事務所によると、2023年時点で国民3260万人の3分の2にあたる2160万人（うち子どもが51％）が支援を必要としています。2017年以降、サウジアラビアが武器密輸を防ぐ

名目でイエメンの主要港や空港を封鎖したことにより、支援物資の流入が制限された他、燃料や食料品の高騰が人々の生活を直撃しました。内戦開始から昨年までに国外避難者は数十万人（うち難民は約13万人）、国内避難民は430万人が発生。1730万人が食糧不足に直面し、2030万人が保健医療サービスへのアクセス、1530万人が水を含めた衛生環境へのアクセスがない状態です。2021年末までに37・7万人が紛争により死亡した（うち60％が間接死）と推定されています（注）。特に子どもへの影響は大きく、国内避難民の子どもは320万人に上り、317万人の5歳未満の子どもが栄養失調状態、5歳から17歳の学齢期の子ども860万人のうち270万人以上が不就学です。2021年には、5歳未満の子どもが9分に1人死亡しました。

一方、2022年4月には、内戦勃発以来初めて、長期停戦が6カ月間継続しました。今年3月にはサウジアラビアとイランが国交正常化に合意しました。昨年の停戦中には、被害の拡大程度は改善したことが報告されていますが、前線では継続して小規模から大規模な衝突が続いている状況です。さらに、既に埋められた地雷や不発弾の被害は後を絶たず、住んでいた土地から逃れた人々が元の生活に戻ることを困難にしています。

なぜJVCがイエメン支援を開始したのか

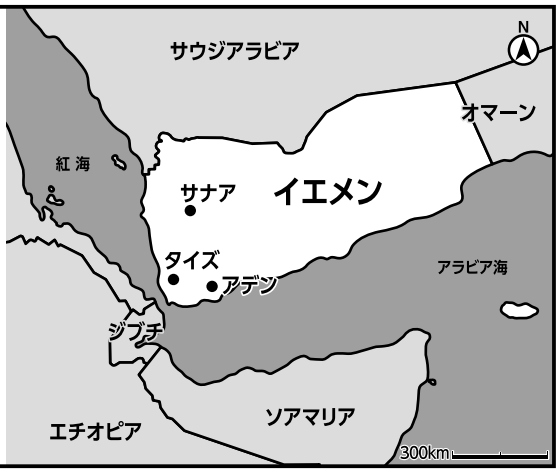
イエメンの窮状は「世界最悪の人道危機」と表現され、国際社会からの支援が求められています。しかし日本では普段ほとんど報道されず、世界的にも「忘れられた戦争」と呼ばれています。今年2月に実施された対イエメンドナー会合では、国連が43億米ドルの支援額を必要としたのに対し、ドナーからの支援額は12億米ドルと、3割も満たない約束に留まりました。前年の2022年は、42億米ドルのアピールに対して21億米ドルと、5割の拠出でした。日本政府は今年1880米万ドルの支援を約束しましたが、2021年の4割の額です。2022年以降のイエメンへの支援資金額の減額は、世界の注目を受けたウクライナ戦争の影響を受けていると言われています。

また、互いに対立するフーシー派と暫定政権派には、それぞれイラン、サウジアラビアが支援をしていますが、さらにその背後には武器貿易で関わる国々が存在します。これまでJVCはイラクや、アフガニスタンという他の多くの紛争下の事業地で、大国の関わりが戦争をつくるという同じ構造を目にしてきました。イエメンの戦争は、他地域で言われるほど明確な「代理戦争」の構造ではないと言われています。しかし内戦と言われる戦争の背後に中東の大国が関与し、加えて欧米からの武器供与がさらに戦争と長引かせるという構造にあるといえます。JVCは現地で立ち上がるパートナーNGOに寄り添い、外部者だからこそできる発信・政策提言を通して変化をつくる活動に私たちの役割があるのではないかと考えました。

従来JVCは、新たな地域での活動を緊急救援をきっかけに始めてきましたが、今回は異なります。安全管理面やビザ取得の困難な地域でもあることから事務所は開設せず、イエメンの人々がイニシアチブを取って行う活動を遠隔から支えるという運営方法を採ることも、新たなチャレンジです。今後、イエメンの情勢が変化し続ける中で、イエメンの人々がどのような選択をして行くのか、JVCがどこまでどのように関わっていくのか、合わせて考えながら、活動を展開していく予定です。

イエメン基礎知識

面　積:　55.5万平方キロメートル（日本の約1.5倍弱）
人　口:　約2,983万人（2020年／国連）
首　都:　サナア（2023年11月現在暫定政府はアデンが拠点）
民　族:　主としてアラブ人
言　語:　アラビア語
宗　教:　イスラム教（スンニー派およびザイド派（シーア派の一派））
一人当たり国民総所得（GNI）:940ドル（2019年／世銀）
経済概況:　アラブの最貧国の一つ。2015年以降、紛争激化で石油・ガス収入が激減。
出　典:　外務省ホームページ（イエメン共和国基礎データ）



◎注…出典:UNDP,2021,"ASSESSING THE IMPACT OF WAR IN YEMEN:Pathways for Recovery"

現地の声を直接拾い、人々の将来につなげるプロジェクト

スーダン／イエメン事業担当　今中　航

現地で見えた「存在のない子どもたち」と権利の剥奪

ＪＶＣはこれまで日本人職員をイエメンに3度派遣し、現地調査やモニタリングを実施しました。初回の調査となった２０２２年は、安全面の配慮から、暫定政府の首都であるアデンのみの訪問でした。２０２３年には、より状況が困難である暫定政権とフーシー派それぞれの勢力地域の境界線近くまで足を延ばしました。まさに紛争の最前線です。

避難民キャンプも複数訪問し、住民の方々から直接話を聞くなどして、暮らしの様子を調査しました。「フーシー派がモスクで徴兵していたので、戦う選択肢は選ばずに逃れて来ました」、「故郷の街では親族が命を落とし、地雷も埋まっていて、戻ることはできません」など現場から聞こえる声は壮絶で生々しいものでした。２０２２年に半年間の休戦期間があり、死傷者数や避難民の発生数は大幅に減少しましたが、避難民の生活に大きな変化はありません。大半の人々が食糧支援などの支援に依存する厳しい状況の中で、子どもたちは労働を強いられ、保護されることもなく、教育を受けることもできていない状態です。紛争下で生きる子どもたちは空爆・砲撃などの暴力に晒され、避難を繰り返さざるを得ない生活や保護者の不安がる様子を目の当たりにすること、父親や兄妹など身内の喪失、厳しい経済環境により、心身に多大な影響が出ています。

さらに、出生登録証や身分証明書（16歳以上）を紛争時に紛失したり、経済的事情から取得していないために、教育・就業・支援物資へのアクセスが限られている人がたくさんいるということも分かりました。治安が不安定なため至る所に兵士による検問が敷かれていますが、身分を証明するものがないと、移動することもかないません。紛争下で多くの人々の権利が奪われています。

タイズ県のIDPキャンプで聞き取りをするNMO職員

IDPキャンプの子どもに出生登録証を渡すJVC小林

支援によって現れた変化と喜び

２０２２年度は、イエメンでの初めての活動として、パートナーとなる現地ＮＧＯとのアデンでの幼稚園、教育委員会施設支援を試行的に実施しました。２０２３年度はタイズ県において、さら

IDPキャンプでの聞き取り

子ども広場の教員やプロジェクトを支えるコミュニティ住民に対し、心理サポートや教具作成のトレーニングを実施

なる調査で把握した状況を改善するために、子どもたちに安全な空間を作り、暴力から子どもを守る「子ども広場（Child Friendly Space）」プロジェクトの実施に至りました。ここでは、お絵描き・スポーツ・レクレーションを実施し、子どもらしい時間を過ごしながら、情緒・想像力・コミュニケーション能力などを養います。11月下旬に実施した現地モニタリングでは、子どもたちが「毎日、子ども広場に来ています。楽しいです」と話し、保護者も「以前はどこに行っているか分からなかったけど、今は子ども広場で遊んでいるので安心しています。以前はとても内向的でしたが、自分の気持ちを表現できるようになりました」と、子どもたちの居場所ができ、心身ともに成長していることが確認できました。

今回のプロジェクトでは他に250人の子どもに出生登録証、150人の大人に身分証明書を発行するとともに、啓発セッションも実施しました。保護者からは、「身分を証明するものがないことで、援助機関からの現金給付を受けられないだけでなく、心細さや疎外感を感じていました」、「子どもたちは出生登録証を取得して、学校での勉強を継続できるようになるのがうれしいです」などの声が聞かれました。

紛争から8年以上経過し、「忘れられた紛争」と呼ばれ、厳しい状況が続くイエメンにおけるニーズは途方もない規模ですが、JVCはこれからも声なき人々の声を拾い、日本での発信を続けていくとともに、一人一人の生活に確実にポジティブな変化が起こり、未来の可能性を広げていくものと信じて、子どもの教育・保護の活動を中心に関わっていきます。

IDPキャンプで支援した「子ども広場」でパズルをする子どもたち

イエメン内戦の経緯、人々のいまと今後
～佐藤寛氏講演抄録～

かつて「幸福のアラビア」と呼ばれたイエメンがいま、世界最悪ともいわれる人道危機に苦しんでいます。なぜこんなことになってしまったのか、改善の見込みはあるのか。本稿は、イエメン研究の第一人者である佐藤 寛氏が10月にJVC主催のウェビナー（注1）で行った講演の抄録です。

サナア旧市街

（講演者）佐藤 寛
1957年生まれ。1981年東大卒。1981年から42年間にわたってアジア経済研究所でイエメンについて研究。在イエメン日本大使館駐在などを歴任。著書に『イエメン―もうひとつのアラビア』『参加型開発の再検討』『イエメン 作り上げられた空洞国家』など多数。

内戦に至る経緯と周辺諸国の思惑

イエメンは面積57万平方キロ（日本の1・5倍）、人口3000万人の、アラビア半島に位置する国です。

2011年に起こったアラブの春の流れを受けて、サレハ大統領は33年間続けていた大統領の座を副大統領だったハーディー氏に譲りました。しかしハーディー政権の汚職や民主化のプロセスが進まないことから、北部のホーシー派はやがてハーディー氏と袂を分かち、15年2月に同氏を追放しました。同氏はアデンに脱出してアラブ連盟に助けを求め、サウジアラビア（サウジ）などがホーシー派の拠点である首都サナアの空爆を開始したことで、イエメンは内戦状態に陥りました。現在、ハーディー派は国の南部と東部、ホーシー派は山がちで農業生産も盛んな北部を支配しています。ハーディー氏をサウジやアラブ首長国連邦が、一方でホーシー派をイランが支援しており、サウジとイランの代理戦争の様相も呈しています。

届かない人道支援と人々の困窮

内戦によって学校、病院、道路などのインフラが破壊され、2016年からはサウジを中心とした有志連合軍が空と海を封鎖。加えて避難所や輸送トラックなどへの爆撃で、国連や国際NGOの救援は困難になっています。燃料や食料価格も高騰し、大量の国内避難民が発生し、食糧の不足から栄養失調が深刻化。医療施設も機能を止め、各種感染症の蔓延が起こった結果、2016～18年前後には「最悪の人道危機」と呼ばれるまでに状況が悪化しました。

元々イエメンは部族社会で人々の自立心が強く、内戦状態になって政府が機能しなくなっても取りあえずは生きていけるレジリエンスの高い社会です。しかしこのしたたかなイエメン社会も、いまや限界に近づいています。

かすかな希望、今後の展望

2022年4月、ハーディー暫定大統領がホーシー派との交渉全権をアル・アリーミー氏に委譲したことで、ラマダン休戦が合意されました。10月には休戦合意の延長に失敗しましたが、その後空爆はなく、戦争でも平和でもない状態が続いています。

2023年3月、サウジとイランが国交を回復。紛争当事者双方のパトロンが和解したことで、対話の糸口が開かれました。かすかな希望が見えた一方で、ガザの紛争が攪乱要因になるなど、いずれもっと大きなが構図が整わないと、解決には至らないでしょう。

サウジがすぐに追い出せると思っていたホーシー派は、8年経っても人口の半分を占める北部を支配し続けています。ホーシー派のサナアからの無条件撤退を求めた国連の安保理決議2216は現実

◎注1…2023年10月12日（木）開催のウェビナー：「紛争から8年 “忘れられたイエメン”人々の声と暮らし」より。
9ページ左上にあるQRコードからその全編を視聴することができます。

的ではなく、棚上げにすべきです。これまでも強いリーダーシップの下で国がまとまったことはなく、複数のリーダーたちによる統治のバランスの上に成り立っていました。国際社会には、2014年2月に合意していた「6地域連邦案」（注2）の再検討など、イエメン人自身による対話の場所を設けてその解決をサポートしていくことが求められています。また、復興を進めるためのインフラ整備の支援などが重要です。（編集部）

事業開始までの道のりと心強い現地パートナー

事務局長　伊藤解子

JVCと活動を共にする現地NGO・NMOスタッフとJVCスタッフ@NMO事務所

イエメン事業は現地NGOをパートナーに、イエメン留学経験がある今中をはじめ、同国に関心を持つ職員が集まりチームを組んで運営しています。同事業を形成する方針が決定してから、国連やNGOへの聞き取り、イベント参加やインターネットなどを通して支援可能性に関わる情報を収集しました。人道支援では中立性の確保が大切ですが、フーシー派勢力地域である北部への入域や活動実施許可の取得が難しいこと、イエメンへの資金送金が難しいことなどが分かりました。内戦以前から複数の日本のNGOがイエメン支援を行ってきましたが、現在では安全面から日本人が現地入りしている団体は限られ、遠隔で現地とのコミュニケーションをとりながら活動をしています。渡航に必要なビザの取得方法も入国経路についても手探りの状態でした。

JVCは職員がイエメン国内の状況や人々のニーズを直接把握することに重きをおいていました。しかし、入国がかなわない現状から、近隣国でイエメン難民支援を行う可能性や、日本人は常駐せず現地NGOとパートナーを組むことも選択肢となりました。さまざまな可能性を想定して準備を進め、2022年3月、伊藤と今中がジブチに入国。難民キャンプの調査をしながら滞在期間も残り数日というところで、イエメンへのビザ発給の連絡が入ります。1時間程のフライトで南部のアデンへ降り立った時、チーム発足から1年半が経っていました。本当に多くの方々の協力で、ここまで来ることができました。

複数の現地NGOの情報を得てたどり着いた団体が、現在のパートナーである Nahda Makers Organization (NMO) です。NMOは国連などでボランティア経験がある20代の若い仲間が集まって、2012年にアデンで設立された団体です。住居や教育・子どもの保護など複数の分野において活動しています。国連や国際NGO、民間ドナーの資金により100を超えるプロジェクトを国内11州で実施してきました。現地コミュニティ出身の有給ボランティアも大勢従事しています。職員はみんな支援活動に携わることに誇りをもち、イエメンの将来のために実施するプロジェクトの意義を話してくれます。プロジェクトは、NMOからの提案を基に、共に計画し、オンライン会議などを通して運営しています。JVCは自力で立ち上がろうとするイエメンの人々を支える立場。NMOはとても心強いパートナーです。

◎注2…ある程度の文化的統一感のある6つの地域が、一定の自律性を持った連邦国家としてやってくことを決めたもの。
◎注3…地名、人名は、講演者の表現に沿って表記しています。

［特集］コリア事業

ソウルを訪れた大学生プログラムとロサンゼルス絵画展の実施

JVCの日本とコリアをつなぐ活動は、1995年に始まりました。このうち2012年から続く日朝大学生交流はコロナ禍をきっかけに中断していましたが、その間に国内で続けてきた大学生フォーラムでは、昨年、ようやく日本を飛び出し韓国訪問を実現しました。プログラムの中身と参加者の感想をつづります。一方、20年以上続けてきた南北朝鮮と日本の子ども絵画交流は、初のアメリカ展を開催。なぜアメリカなのか、今後の展望はいかに！代表の見たロス絵画展について、報告します。（編集部）

韓国プログラム ～韓国から朝鮮半島を知ろう～

コリア事業担当　宮西　有紀

「東アジア大学生ピースフォーラム」は、東アジアの平和な未来を共に考え、築いていく若者たちの出会いと交流の場です。2012年にスタートしたピョンヤンでの日朝学生の交流を皮切りに、韓国や在日コリアン学生とも学びを重ねてきました。

現在、2019年を最後にピョンヤンの大学生との交流は、コロナ禍により中断しています。対面での交流が再開したときに、より意義のある対話ができるよう、いまは〝準備期間〟として、国内で学習会やフィールドワークを実施しながら、歴史や社会の問題について学びを深める活動をしています。

そんななか、今年は、4年ぶりに韓国を訪問した研修プログラムを実施することができました。南北分断の現場を見学したり、韓国の人びとから話を聞くことで、朝鮮半島の分断の現実の一端を知り、日本のマスコミなどを通しては見えてこない朝鮮半島の南側を体験しました。本プログラムを通して、参加者は何を感じたのでしょうか。

日本大使館前:バリケードに囲まれた「平和の少女像」

［平和の少女像］

日本人に問われていることを改めて考える

坂本 Sunnyさん（大学院修士2年）

私は朝鮮半島分断の現状と尹錫悦政権の韓国社会を知りたいという動機から、今回の研修に参加させていただきました。江華島や臨津閣、烏頭山などを訪れましたが、特に「平和の少女像」を見たことが心に残りました。「平和の少女像」は、日本では「慰安婦像」と呼ばれています。

日本大使館前の「平和の少女像」はバリケードで囲われていて近づくことができませんでしたが、臨津閣にある「平和の少女像」にはバリケードがないため隣に座ることもできます。「平和の少女像」が作られた意味を全うしているのは臨津閣でした。日本大使館の前でバリケードに囲われ警備員に監視された像を見て、事態と時代の変化を感じました。

「水曜デモ」を現地で見たことで、日本人に問われていることについて再度、考えるようになりました。多くの人がそれぞれの「正義」を抱えています。誰かが信じて疑わない「正義」が誰かを傷つけるかもしれない怖さを知りました。これからは一旦、自分の考えから離れてみようと思いました。

オリニオッケドンム:人道支援や南北交流をとおした平和教育を活動の柱とするNGO

[オリニオッケドンム] 出会うことによって気づけること

面代 結衣さん（大学1年）

高校3年生のときに、ともだち展の大阪展にボランティアで参加したことがきっかけで、「北朝鮮」に興味を持ちました。大学では、グローバル地域文化学部アジア太平洋コースで学んでいるのですが、私は「東アジア」について考えるときに「北朝鮮」を含めていなかったので、ともだち展への参加は、「東アジアに北朝鮮を含める」ようになったという点で、自分の中で大きかったなと思います。

韓国研修には、「南北分断を学ぶ」というテーマに関心を持って参加しました。私が印象に残ったのは、オリニオッケドンム訪問です。「北朝鮮」の子どもたちが南の子どもたちと交流したときに、「感情が通じた」「手が暖かかった」「伝統遊びが一緒にできた」といった感想があったと聞き、子どもたちは何も知らないと驚きましたが、「出会うことによって気づける」ということが素敵だと思いました。また、オリニオッケドンムで聞いた「出会うことと、それが続くことが大事」という言葉も印象に残りました。私もこれからは日本国内でいろいろなところへ行き、事実を知っていきたいと思います。

[北韓大学院大学] 平和のために活かせる共通の学び

前田 健寿さん（大学1年）

今回のプログラムに参加した理由は、東アジアの平和のために何ができるか、また、日本の加害に自分はどう向き合っていくのか、改めて考えたいと思ったからです。

そのなかで、北韓大学院大学の学生との出会いが印象深く、各国の核への認識について一緒に学びました。その学びは今後、各国の人々と平和のために交流する際、相手の考え方を理解するのに役立てられるため、北朝鮮との平和や世界平和を目指す日韓の学生同士、平和のために活かせる共通の学びを得ることができました。

実はその後、昼食を取りながら交流した際、延辺朝鮮族自治州出身の学生に自らの祖国と故郷はどこかと言った質問をして困らせてしまいました。しかしそれが延辺の人々のアイデンティティの難しさを物語っていると感じましたし、初めから深入りしたことを聞くべきではないということが日朝大学生交流の際に活かせる教訓になりました。

また、街中で日本語の看板を見たり、韓国側の展望台から北朝鮮を見たことで、日本人も西側諸国に属していることで北朝鮮と分断されている、ということも感じました。

北韓大学院大学:平和学・南北朝鮮政治の研究を重ねている具甲祐先生と大学院生たち

【臨津閣】

無関心がさらなる分断を引き起こす

後藤 美紀（JVCスタッフ）

「当事者」の日本人として南北分断を見るため、研修に参加しました。

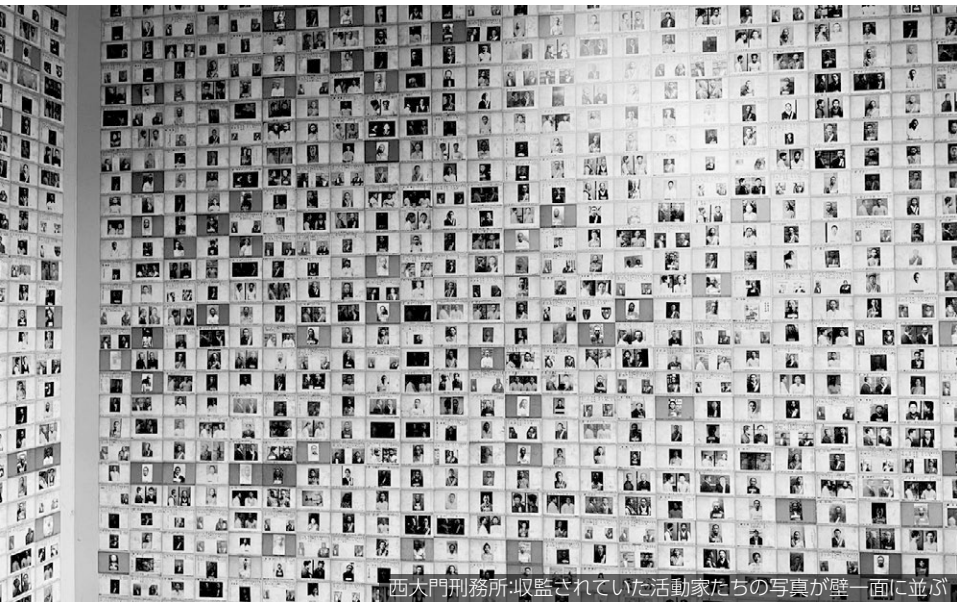
まず、西大門刑務所で、収監されていた民族闘争の活動家たちの写真を見て、これだけ多くの人々が弾圧されていたことに何とも言えない感情が沸き上がりました。そして、民族闘争が起こった背景を知らずに日本の風潮のなかで教えられたことに危機感を覚えました。

また、臨津閣を訪問した際には、「分断」の渦中という緊張感がある一方で、写真スポットもある観光地としてのギャップに驚きました。独開橋には「この場所は統一されるその日に撤去されます」という看板があり、北側の境界線にはどんなことが書かれているのかが気になりました。臨津閣は緊張感を持つべき場所ですが、観光地化することで、人々が行きやすい場所になるということも「歴史の記憶化」の手段のひとつになるのかもしれません。

関心のなさは、さらなる分断を引き起こします。まずは、関心を寄せて知ろうとすることが重要ではないでしょうか。そして、加害の歴史も「当事国」として向き合い、市民の一人として「知る責任」を持つ。そういう動きが広がるために、自分ができることを考えていきます。

今回、参加者それぞれの「印象に残ったこと」が見事に全員違う内容だったことが大変面白く、あらためて、同じ経験でも各自で捉え方・感じ方が違うことを実感しました。私自身が印象に残ったことは、「北朝鮮に対してはとにかく〝無関心〟に変わっている」「市民もメディアも、誰も北の話をしない」という韓国世論です。

一方で、「韓国に留学する日本人学生は多いが、歴史問題にはまったく関心がない」ということも痛感しました。本プログラム後、短期留学を兼ねて韓国に1カ月以上滞在したのですが、語学堂のクラスメイトは、休日にはカフェ巡りをし、休憩時間の話題はもっぱらアイドルでした。また、私がひとりで戦争記念館を訪れたときも、日本人は私以外に2組しかおらず、日本人の無関心を目の当たりにし、ショックを受けました。


西大門刑務所:収監されていた活動家たちの写真が壁一面に並ぶ

私たちの住む東アジアの平和を考えるとき、そこには「朝鮮民主主義人民共和国」を欠かすことはできませんし、日本と朝鮮半島との間には、日本が「加害者」であるという歴史的事実があります。東アジアの一員として、そして「日本人」だからこそ朝鮮半島に関わる意味があると思い、この活動を継続しています。

K-POPなどの文化を通して韓国が好きという若者には、「歴史と向き合う」ことは痛みを伴うかもしれません。しかし、お互いへの関心を持ち、違いを認め合い、仲間となること。こうしたステップが、いまは不安定な私たちの足元をゆるぎないものに変えていくと考えているなか、すでに「関心を持っている」からこそ、平和をつくる次のステップへ一緒に進んでいけたらと思います。

希望を描く、ロサンゼルス絵画展

JVC代表理事　今井　高樹

絵画展会場にそろった主催3団体と協力団体のメンバー。左から4人目が筆者。

「Drawing Hope（希望を描く）」と題した南北コリアと日本の子ども絵画展が、アメリカ西海岸のロサンゼルスで開催されました。朝鮮半島と日本を中心に続けてきた絵画展にとって、初のアメリカ展です。私たちの長年のパートナーである韓国のオリニオッケドンム所有の絵に加え、私たちも日本から絵を提供し、会場には韓国、朝鮮民主主義人民共和国、日本（在日コリアンを含む）の子どもたちの絵が勢ぞろいしました。

開幕式に合わせ、KOREAこどもキャンペーンの筒井由紀子事務局長と私がロサンゼルスに行ってきました。

なぜアメリカで？

アメリカでの開催は、平和教育や絵画交流を国際的に進めてきたオリニオッケドンムの呼びかけに、平和・人権問題に取り組むAmerican Friends Service Committee（AFSC）が応えたものです。

なぜ、アメリカの団体がコリアの絵画展に関心を持つのでしょうか？その疑問に、次のような答えが返ってきました。「東北アジアの平和にアメリカは責任があるから」

確かに、アメリカは朝鮮半島の南北分断に関り、朝鮮戦争（休戦状態のまま終結していない）はまさに当事者です。今も「北朝鮮」への敵視政策を続け、在韓・在日米軍を含め周辺に軍を展開して緊張関係を作り出しています。

AFSCが他の団体と連携して計画しているのは、「北」への経済制裁の緩和と渡航制限の解除という、アメリカの政策変更を目指した提言活動です。そのために、絵画展を通じて朝鮮半島の分断について市民に知ってもらうことが大切だと考えているようでした。

アメリカにそうした考えを持つ団体があることは、私たちにとって大きな収穫でした。

移民社会と南北分断

絵画展のもうひとつの主催団体はReconciliAsian（アジア和解センター）。全米最大のコリア系コミュニティがあるロサンゼルスに拠点を置き、アジア系移民が抱える問題に取り組む団体です。絵画展の会場手配から私たちの受け入れまで一手に引き受けてくださいました。

団体のコリア系メンバーの多くは第2次大戦後に韓国から渡ったアメリカ市民です。移民としてさまざまな困難に直面しながら「私たちのトラウマには祖国の分断も影響している」と捉え、今回の絵画展に関わっているようです。

11月4日の開幕式、ロス市街のコリアン・タウンにある会場は来場者でにぎわいました。主催団体の挨拶に続いてオリニオッケドンムのイ・ギボム理事長が講演を行い、朝鮮民主主義人民共和国への人道支援や子どもの絵画による南北の市民交流を紹介しました。

翌日のトークイベントでは、日本での絵画展について報告。参加者からは、在日コリアンや朝鮮学校を巡る問題（高校無償化からの除外）についても多くの質問が出ました。

東北アジアでは米韓日の軍事協力が急ピッチで進んでいますが、今回、平和構築に関わる米韓日の市民団体の間でネットワークができました。絵画展「Drawing Hope」は1月には北アイルランドに巡回。ニューヨーク展の開催も目指しており、そこにも日本から参加する予定です。今後の展開が楽しみです。

Drawing Hope：Children's Art for Peace on the Korean Peninsula

期間：2023年10／31～11／11日
会場：SHATTO GALLERY（ロサンゼルス）
主催：American Friends Service Committee（米）、ReconciliAsian（米）、オリニオッケドンム（韓）
協力：南北コリアと日本のともだち展実行委員会

パレスチナ

東エルサレムの女性とガザの子どもたちへの支援

子育てに関するテーマについて、お母さんたちが知識や経験を共有する場としての母親サポートグループ

●女性の生計向上とエンパワメント事業（東エルサレム）

10月7日のガザ攻撃の影響を受け学校はしばらく休校。女性たちも外出困難となり、3週間ほど研修は休止しましたが、この間実施した美容コース（ネイルなど）と料理コース（カロリー計算など）の職業訓練には、延べ233人の女性が参加しました。チームワークやストレス軽減の活動を目的とした郊外でのライフスキル研修には女性39人、青少年39人が参加しました。

●子どもの栄養失調予防と改善支援（ガザ）

9月末で前期ボランティアの活動がほぼ終了しました。5歳以下の子ども806人の健診が終了し、175人が発達阻害や貧血などによってクリニックで治療を受けていました。9月下旬から10月初旬にかけて、後期の新ボランティアの座学研修が終了したところで戦闘が開始され、活動は中断されています。10、11月は、主に医療の分野における緊急救援の準備を行っています。（木村（万）、大澤）

イエメン

国内避難民の子ども支援（タイズ県）

子ども広場で玩具を使って遊ぶ子どもたち

国内避難民150人および避難民児童400人を対象に、身分証明書や出生登録証の発行を支援しています。避難民コミュニティの地域委員会と連携して対象者を選定し、必要書類の作成と行政機関への提出を行い、これまでに150人分の身分証明書と250人分の出生登録証が発行されました。また、法的な権利などについて理解することを目的として、公的な身分証明書の重要性、子どもの権利や心理的・社会的サポートの必要性などについて啓発セッションを実施し、177人が参加しました。

また、子どもが安心して過ごせる場として「子ども広場」を設置し、2カ所で200人以上の避難民児童および地域の児童が参加しています。日曜から木曜まで日替わりで、絵本の読み聞かせ、お絵かき、人形劇、伝統的なボードゲームやレクリレーションを行っています。テントの室内で行うアクティビティ以外に外遊び用の遊具も設置し、子どもたちがのびのびと過ごせる場となっています。（小林）

南アフリカ

困難な家庭環境にある子どもや青少年の支援（リンポポ州）

研修で子育てについて学ぶ保護者たち

親がいない、または厳しい家庭環境におかれている子ども（OVC）が通う「ムペゴ子どもセンター（DIC）」と協働事業を行っています。貧困州とされるリンポポ州に位置するムペゴDICはケアボランティア8人によって運営されており、約200人のOVCが通っています。2024年春のJVC事務所現地化を控え、活動の持続性が担保されるよう関係者に対してさまざまな研修を実施しています。

9月には、地域の保護者が種や苗木の育て方、苗床の維持管理を学ぶ菜園研修を実施しました。10月には、今後も主体的にDICの運営に関与する理事（地域の教員など）とJVCの現地職員を対象に、資金調達や運営についてのガバナンス研修を行いました。11月には、保護者が子育てや思春期の子どもたちとの向き合い方を学ぶ研修を実施しました。

活動の持続性を強化する一方で、より多くの人々がDICを活用できるように、教育の啓発活動を兼ねて10月下旬に参観日を開催し、施設の認知度向上に努めました。（橋口）

スーダン

紛争の影響を受ける子どもの就学機会の拡大

サッカーの練習に取り組む児童たち。紛争下においては子どもらしい時間を過ごすことが重要である

●紛争による被災民の支援（南コルドファン州カドグリ郡）

活動地の4地域で教育の重要性について伝えるため、ドラマを通した啓発活動を実施し、合計1,600人以上の地域住民が参加しました。また、補習校で授業を行う教員22人を対象に教員研修を実施した後で授業を開始。子どもたちは身近に紛争を経験していることから心理的サポートにも重点を置き、スポーツや歌、演劇などの時間も設け、身体を動かしながらさまざまな感性を育んでいます。さらに、地域の活性化を目指して若者を中心としたユースクラブを結成し、教育に関する啓発やスポーツを通じた交流を実施しています。

●難民キャンプでの児童保護（南スーダン・イーダ難民キャンプ）

登録児童の就学支援を継続しながら、衛生用品・生理用品を配布しました。11月には保護者と教育関係者が集まり、JVCの事業撤退後も児童が継続して就学できるようにするため、自分たちがどうサポートしていくかについての話し合いを行いました。（後藤）

コリア

東アジアの平和のための市民交流

ともだち展卒業生たちは、当時の集合写真を見ながら、思い出を呼び起こしていました

●南北コリアと日本のともだち展ぷらす：11月1日～12月10日でオンライン絵画展「わたしのワクワク体験」を開催。東北アジアの子どもたちの作品141点を展示しました。特設ページには700人を超える訪問者があり、閲覧回数も1700回を超えました。

また、関連行事を2回開催。11月10日のオンライントーク「いまこそ平和を考える」では、アメリカで開催中の絵画展の様子も報告したほか、共同通信ソウル支局の渡辺記者から韓国尹政権の外交戦略などについてお話いただきました。11月25日の対面行事「ともだち展の日」には、会場で作品79点を展示し、会場企画では、ともだち展の「卒業生」たちと当時を振り返りながら、ともだち展の持つ力を再確認しました。

●東アジア大学生ピースフォーラム：9月23日に、東京・大阪・ソウルをオンラインでつなぎ、8月に実施した韓国研修プログラムの報告会を開催。研修参加者4人がそれぞれ感じたことなどを発表しました。詳細は、本号の特集を参照。（宮西）

ラオス

住民主体の共有資源の管理と利用の支援（セコン県）

魚保護地区であることを示す看板を設置する様子

魚保護地区を設置した2村で、看板の設置を行いました。村人からは魚保護地区を設置してから、魚の量が増えているとの声が聞かれました。また、パトロール研修を実施し、規則の内容やパトロール頻度の確認、記録の録り方および違反が発覚した際の対処法などを、ロールプレイングを交えて伝えました。コミュニティ林を設置した2村でもフォローアップを行い、共有資源の管理に必要な資材についての話し合いをなどを行いました。また、村の基礎情報が載ったデータ冊子を新たに4村で配布し、冊子の意義や活用の仕方を説明しました。以前配布した2村では情報を更新したものを配布しました。加えて、土壌管理のための混作を始めた村で、収穫と収量の計測を行いました。

10月末には駐在員と現地スタッフがシェンクワン県を訪問し、自然資源管理を行っている現地のNGOとの経験交流に参加しました。（後藤）

国内活動

日本国内での活動・資金調達／事務局運営

グローバルフェスタ2023出展の様子。イエメンのハドラマウト座り体験などを起点に活動を紹介しました

●イベント

8回のオンラインイベントを実施しました。10月12日には、新事業地であるイエメンについて知るイベントを実施。また10月7日にガザでの戦闘が勃発したことから7回の緊急イベントを実施し、課題の背景や国際情勢・日本の政策などについて発信し、延べ1200人を超える方々に情報を届けました。また、グローバルフェスタ2023に対面ブースで出展し、多くの方にお越しいただきました。

●ファンドレイジング

9月末まで実施した夏募金キャンペーンでは、目標額を超える約790万円のご寄付を、9月15日からのイエメン事業をテーマに実施したキャンペーンでは、郵便振替・READY FOR上のクラウドファンディングを含めて456万3,300円のご寄付をお寄せいただきました。また10月10日にはガザ緊急支援募金を開始し、11月末現在1,750万円を超えるご寄付をお寄せいただいています。（下久禰）

調査研究・政策提言

外務省との政策協議／国会への働きかけ

日本外国特派員協会でOSAの問題点について発表する今井

●安全保障政策：今年度に導入された途上国への武器無償援助「政府安全保障能力強化支援（OSA）」に対し、NGO非戦ネットを通じて反対の声をあげました。11月20日に参議院議員会館で院内集会を行い、対象国となっているインドネシア、バングラデシュの社会状況を踏まえて武器支援の危険性を訴えました。

●ガザ危機：停戦に向けた日本政府の外交努力を求め、外務省、国会への働きかけを行いました。外務大臣宛てにNGO連名で3回にわたる要請文を提出したほか、10月20日に参議院議員会館で集会を実施。30名近くの国会議員の参加を得ました。12月5日には外務省幹部との意見交換会を行い、日本の外交スタンス、ガザへの人道支援について議論しました。

●NGOとアドボカシー：国際協力NGOセンター（JANIC）が11月に開催したイベントHAPICで「いま起きている戦争にどう向き合うか」と題したセッションを実施。NGOが戦争にNOの声をあげることの意味を議論しました。（今井）

JVC応援団をご紹介します

すべての人が、かけがえのない価値を持った存在であることを知る

普連土学園 東京都港区三田

JVCは、国内においてもさまざまな教育機関で講演などを通して私たちの活動を紹介したり、国際協力の意義や課題を伝えています。その趣旨に共感し、募金や寄付活動を通して協働して下さる中・高・大学もあります。今回はそんな中から、講演を受け入れたり、事務所に来られてボランティア活動を行ってくださっている普連土学園さんをご紹介します。

普連土学園

普連土学園:1887年、新渡戸稲造と内村鑑三の助言を得て女子教育を目的として創設された、日本唯一のフレンド主義に基づく学校。校名の漢字は、「普（あまね）く世界の土地になる」ように、すなわち「この地上の普遍、有用の物事を学ぶ学校」であるようにという願いを込めて考案されたそうです。

JVCとのつながり

そもそも普連土学園の皆さんには、長年にわたってクリスマス献金をしていただいてきました。

2022年には〝夏の教養講座〟でJVCの事務所においでいただき、国際協力やJVCの活動について知ってもらいました。これをきっかけにして、その冬にはJVCの事務所でのボランティア活動が始まります。毎年クリスマスの前に〝奉仕の日〟を定め、生徒たちで組織するボランティア委員会が希望者を募って活動を行うものです。こちらは座学中心の夏の講座とは違って、ほとんどの時間で手を動かし体を使うような、実践を通した経験をします。中学生・高校生の中からJVCでの奉仕を希望する生徒さんたちが来所し、スタッフと共に、活動資金にするための物品支援物の仕分けなどに取り組みました。一部の生徒さんはこの〝奉仕の日〟の後も、友人と連れ立ってボランティアをしに事務所を訪れてくれています。

2023年も同様に〝夏の教養講座〟を開催。去る12月9日の〝奉仕の日〟には、5人の生徒さんたちが来所し、JVCも募金活動を行わせていただいている加藤登紀子さんのコンサートで配るチラシの準備を手伝ってくれました。

JVC事務所での奉仕活動の様子

参加した高3生徒と担当教員からのコメント

「発展途上国の貧しい子どもたちが苦しい生活を送っているという現状をさまざまな場面で見聞きしていたものの、実際に自分が発展途上国への支援に携わったことがなかったので、とてもよい経験になりました。

私は小さいころから留学するという夢があり、発展途上国や難民の方々への支援にも興味があるので、大学入学後はそのような国に留学して十分に教育を受けられない子どもたちに勉強を教えたり、ストリートチルドレンを支援したりしたいです。」

担当教員の佐藤先生は、ご自身も学生時代にバングラデシュでボランティアに参加した経験の持ち主。シャプラニールの国際協力に関する講座も受講されたことがおありとか。曰く、「生徒たちは作業に参加することで、誰かを助けることにつながるという実感を得ます。献金も一つの方法ではありますが、作業による経験は大きいようで、とても熱心に取り組んでいました。誰かのために何かができると感じることが、奉仕のスタート地点となります。奉仕の日以外でもJVCでの体験をもう一度やりたいというリクエストもあるんです。将来の選択肢として、国際協力への関心を強める生徒もいます」とのこと。

共感して行動する

かつて女子教育が顧みられることのなかった時代に先人たちによって創設されたクエーカーの教育機関。その精神には「私たちの社会における、多様な文化・宗教の価値を認め、受け入れること」、「人間の根本にある、善悪を判断する信念に従って、勇気をもって行動すること」、「諍いを、お互いに尊重し合い、意見に耳を傾けることによって解決すること」など、いま世界が求められている内容が並びます。JVCはこうした精神を共有することで、これからも共に社会に貢献する活動を実践していけたらと思っています。

（広報担当：木村）

スタッフの
ひとりごと

活動家よ、タンポポの綿毛であるべし

広報／FRグループ　並木 麻衣

イラスト　かじの倫子

2024年3月でJVC正職員を卒業します。10年半、振り返れば本当に「あっという間」。それでも、たくさんの経験を文章にまとめるのは大変な作業になりそうです（伝統的に、JVCは卒業時に「終了報告」を全体会議で披露します。ちょっとしたプレゼンです）。

パレスチナ事業、そして広報を担当して一番に得たのは「JVCはJVCだけで成り立っていない」という実感です。活動もムーブメントも、私たちだけでは形にして社会に広げることはできないんだと痛感しました。確かに私たちJVCスタッフは講演に行くたび労っていただくし、目立つ「星」に見えるかもしれない。けれども闇を照らそうと動く人が本当はたくさんいて、自分の場所で輝く一人ひとりが貴重な「星」なのだと、どこに足を運び、どなたと話しても感じてきました。だから「JVCは星雲」と言われてきたのでしょう。

「JVCは港」「JVCはタンポポの綿毛」というボランティアさんもいました。これも、本当に素敵な表現！ここに入れ替わり立ち替わり、さまざまなルートで仲間が集まっては旅立っていく姿、または風に吹かれて新しい地へと旅立ち根を下ろす姿が想像できます。たくさんの先輩たちが旅立った中、「お前も辞めるのか！」と突っ込まれるたびに、お言葉をお借りして「だってJVCは綿毛だもーん」と答えている私がいます（笑）。だからこそ社会のあちこちにJVCの関係者がいる、それもまた素敵で心強いことです。

変化を恐れず、軽やかに広がっていく大切さ。JVCで磨かれた活動家魂を、今後はお外で発揮したいと思います。見かけたら是非お声がけください！今後も変わらず、皆さまと仲間です。

コネタにゅーす　活動地雑学

絵画からあふれるイエメン女性の胸の内

パレスチナ／イエメン事業担当　小林 麗子

イエメン出張中、女性に対する暴力と闘うための団結をテーマにした絵画コンテストを観に行く機会がありました。描いたのは主にアマチュアの若い女性アーティストたちで、30点ほどの作品が展示されていました。女性が刃物を突き付けられたり、口を塞がれる場面を描いた絵も多く、多くが女性の抑圧された状況を描いていました。中には5歳の男の子の作品もあり、花嫁衣裳のようなドレスを着た女性の腕や足が、大きな手に糸でつながれています。この絵を描いたアダムくんは、子どものような年齢で結婚させられてしまうことの残酷さと、それよりも教育を受けることが大切、というメッセージを込めたと説明してくれました。

イエメンの女性のほとんどが、外ではアラブ諸国でよく着られる伝統衣装で緩やかに全身を覆う黒い「アバヤ」を着て、目元以外を隠す布「ニカブ」を着けています。目元だけでもにっこりと笑顔を返してくれる女性たちの中に、絵のような抑圧された思いを抱えている人たちがいると思うと胸が締め付けられました。そんな気持ちが和んだのは、女性と男性が平和に並んで立っている絵を観た時です。男女平等を表したそうです。

出品作品の1枚。男性と女性が同じ位置に立ち、男女平等を表している

絵を描いた女性たちは、自分の絵についてアピールし、何を表現したのかを説明してくれ、一緒に写真を撮って！と、皆さんとってもエネルギッシュでした。彼女たちにこの先ものびのび生きてほしいなあと思いながら会場を後にしました。

イベントあらかると 9月～11月

いべんと・ピックアップ！

9/30日（土），10/1日（日）グローバルフェスタJAPAN2023

NGOの知見を広める第一歩は「話しかけること」

JVC広報インターン　中村 萌音

JVCのインターンに興味のある学生と話しているところ

2023年9月30日から10月1日にかけて行われたグローバルフェスタ。国際協力活動、社会貢献活動、SDGsなどに取り組む官民の様々な団体が集まる大きなイベントです。多数のNGOが出展し、有名なゲストを招いたトークイベントなども行われていました。多くの団体と関わりを持てる、活気のあるイベントでした！

今回はインターン生として、JVCが出展するブースを手伝いに行きました。JVCの活動に興味を持ってくださる方々に説明をしたり、元々JVCやスタッフと関わりがある方や、インターンに興味のある大学生などとお話をしました。

JVCのブースでは、イエメンの「ハドラマウト座り」体験を多くの方々に楽しんでいただき、大盛況となりました！ハドラマウトとは、同名の地域で一般的に行われている、輪になった帯のようなものを使って体を支える座り方のことです。これが意外と好評で、この体験から「世界最悪の人道危機」下にあると言われるイエメンの現状に興味を持ってくれた方がたくさんいました。この国で活動を行う数少ないNGOとして、より多くの方々に活動を知っていただける良い機会になったと感じました！

その後の隙間時間には、他団体のブースも見てまわりました。NGOの多さや活動の幅広さに若干圧倒されながらも、次にどこを見ようか迷って立ち止まっていた時、見知らぬ3人の女性に話しかけられました。

「すみません、どこを見た方がいいとか、おすすめを知っていますか？」

初対面で驚きながらも私はJVCでインターンをしている旨を伝え、ぜひ見に来て下さいと言いました。すると「学生？JVCって何しているの？なぜインターンをやっているの？どの分野の国際協力に興味があるの？」とまるで就職活動の面接のように矢継ぎ早に質問が飛んできて、気づけば約30分ほど立ち話をしていたのでした。

彼女たちは、会社員と小学校の教員をされている幼馴染だそうで、NGOでのキャリアに興味を持ち始めたばかりだと仰っていました。そこでグローバルフェスタに足を運び、話しかけやすそうな一人ぼっちの私に声を掛けたのだとのこと。いろいろな人に話しかける行動力とコミュニケーション能力は自分たちの性格だと言い、「突然話しかけてごめんねー！怖いよね！」と大笑いしていました。最後には連絡先まで交換し、お互いがんばろうね！と言って別れました。

内気な性格の私にとっては怒涛の出来事でしたが、たった30分ほどの立ち話になぜか充実感がありました。国際協力やキャリアについてJVC外で話す機会が少なかった私にとっては、とても新鮮でした。

このようなイベントでは、自分で興味を持って調べればわかるような情報も溢れています。その中で目的を持って自ら人に話しかけ、人脈を広げ、団体の性格や特徴を感じることもキャリアを築いていく上で大切だと感じました。

JVCとつながりのある方、他団体で説明してくださった様々な世代の方、JVCでのインターンを考えてくれている学生、国際協力に興味を持ち始めたばかりの方など、JVCでインターンをしていたからこそ関われた多くの方々とお話をして、とても充実した一日となりました。

その他の主なイベント

9/3（日）東京・連合会館+オンライン開催
「PARC50周年記念シンポジウム」
第1部のアジェンダセッティングで今井がパネリストとして登壇しました。

9/16（土）東京・新宿シアタートップス
名取事務所公演「ホテル・イミグレーション」
アフタートークに並木が登壇しました。

9/17（日）東京会場&オンライン開催
「高木仁三郎市民科学基金研究成果発表会」
南スーダンの石油採掘による環境汚染と住民への影響に関する調査の報告を、今井と橋口が行いました。

10/1（日）東京・文京区民センター
<軍需産業強化法の施行にNO!>「死の商人国家」に堕落するのか?! 殺傷武器の輸出に反対する10.1市民集会
今井が登壇し、「武器支援が国際協力なのか?」と題して発言しました。

10/12（木）オンライン開催
紛争から8年「忘れられたイエメン」人々の声と暮らし
佐藤寛氏を迎え、紛争の背景や国際的な動向、イエメンや周辺国で聞いた人々の声を紹介すると同時に、JVCの取り組みを伝えました。

10/20（金）、29（日）、11/22（水）、30（木）
東京・参議院議員会館、オンライン開催
【緊急アクション】：イスラエル・パレスチナにおける武力行為の即時停止へ国際社会と日本の働きかけを求める、ほか
緊急の院内集会や報告会に今井、岩田、並木、大澤が、司会や発言者として登壇しました。

11/20（月）東京・参議院議員会館
他国軍への武器援助OSAはどんな国に供与されるのか?
各国との間で進む防衛協力と政府安全保障能力強化支援（OSA）について今井が登壇しました。

11/26（日）長野県伊那市／沖縄県石垣市
『ガザ 素顔の日常』上映会
前者では大澤が現地からのレポートを送り、後者では並木がトークを行いました。

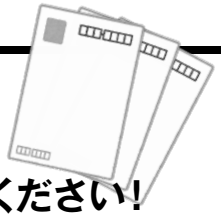
11/26（日）オンライン開催
壁で分断された国をめぐり考える、パレスチナ ピーススタディツアー
この30年で、イスラエル・パレスチナ問題や〈平和〉に対する意識がどのように変わったかに焦点を絞って話しました。

11/29（水）オンライン開催
「パレスチナ人民連帯国際デー」シンポジウム【ガザ地区で何が起きているのか?②】
映画『ガザ・サーフ・クラブ』特別先行オンライン上映シンポジウムに並木が登壇しました。

12/1（金）東京・官邸前アクション
#ミャンマー国軍の資金源を断て
ミャンマー軍を利するODAと公的資金供与事業の停止を求めました。

［その他のイベント］ オンラインで行われている“月刊JVC”では、9/28、10/26、11/30にパレスチナに関する話題を取り上げました。

お知らせ



年賀状、お年玉の抽選が はずれても、捨てないでください!

余った年賀状、書き損じた年賀状がありましたら、ぜひJVCにお送りください! ハガキを郵便局で切手に換え、活動にかかる通信費をおさえたり、切手を換金することでJVCの活動に役立ちます。

送り先 **日本国際ボランティアセンター JVC 物品支援係 宛**

〒110-8605 東京都台東区上野 5-22-1 東鈴ビル4F

◎郵送でも宅急便でも結構です。送料はご負担ください。 ◎値段変更前の古ハガキや往復ハガキも受付けていますが、未使用に限ります。
◎切手を貼って送るタイプの私製ハガキは対象外です。

引き続き受付中です!
皆さまのご支援をお待ちしております!

パレスチナ・ガザ緊急支援募金

1,327件 22,442,624円 12/31現在

募金集計 期間:2023/9/1 ~ 11/30

募金にご協力ありがとうございます。
JVCの活動は、皆さまの募金によって支えられています。
JVCへの募金は、税制優遇措置を受けることができます。

指定先	
無指定	15,489,348
アフガニスタン支援	110,000
イエメン事業	5,226,493
コリア事業	234,500
シリア震災支援	44,945
スーダン事業	609,967
パレスチナ事業	17,484,781
みどり一本募金	93,000
ラオス事業	168,530
管理費	18,000
調査研究・政策提言事業	22,500
南アフリカ事業	1,178,333
合計	40,680,397円

◎本表に「季節の募金(夏/冬)」も含みます。
◎クラウドファンディングでいただいた寄付分を含みます。
◎無指定とは、JVCの全ての活動に使わせていただく寄付のことです。

本誌T&Eの記事を、ウェブサイト上でもお読みいただけます!
https://www.ngo-jvc.net/

トップページ一番下にある「会報誌」からどうぞ。バックナンバーもぜひご覧ください!
なお、ウェブサイト上での公開は、毎号の発刊と同時に行っております。現在、紙の冊子をお受け取りの方で、今後は冊子の郵送をご辞退される方は、本誌の裏表紙右下にあるメールアドレスか電話まで、その旨をお知らせください。宜しくお願い致します。

人事

入職

大村 真理子
広報/FRグループ(2024年1月1日付)

2022年末に、約9年お世話になったJVCを退職しました。退職後は学生をしながら、人から頼まれる多種多様な仕事をこなす日々を送っており、その中の一つにJVC広報の仕事もあったので、どこかでお目にかかっていた方もいるかもしれません。このたび学業がひと段落したこともあり、正職員として復帰することとなりました。また新たな気持ちで頑張ります!

育児休暇

岩田 健一郎 ラオス事業東京担当兼海外事業グループマネージャー(1月1日~)

編集後記

年末の27日、「大川原化工機」国賠訴訟の判決が下りました。政策によって経済安全保障が重視されるなかで起きた「軍事転用可能な機器の不正輸出事件」に対し、東京地裁は警察・検察の捜査は違法と断罪。国などに賠償が命じられました。一方で十分な議論や検証も経ないまま、これまでの対外援助の「非軍事原則」をかなぐり捨てて、安全保障能力強化支援(OSA)による"同志国"への軍事協力が進み、沖縄では民意を無視した軍事基地の建設が強行されています。かけがえのない暮らしと命をどう守っていくのか。いま、私たち自身が問われています。(き)

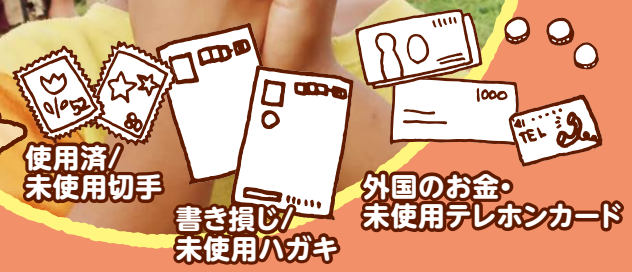
Trial&Error　トライアル・アンド・エラー（試行錯誤）
2024年1月20日発行（通巻355号・年3回発行）

TRIAL& ERROR

何かしたい！は、誰かの力になる。

世界を変える お片付けアクション

例えば・・・
こんなモノが
支援になります！

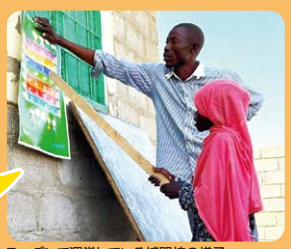


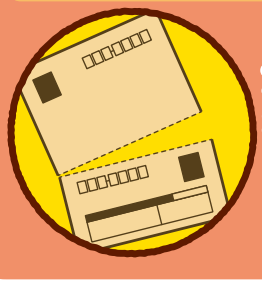
貴金属・腕時計・アクセサリー
QUOカードや図書カードなどの
未使用の金券・商品券 etc

身近にある不要品でできる！ エコな国際協力

上記のようなモノたちをコレクターや業者の方に
買い取っていただくことで、世界の人々の暮らしや
命を守る大きな力に変わります。
少量でも大歓迎です！ ぜひご協力ください。
また、職場・お店・学校などでのチラシ配布や
回収ボックス設置などのご協力も受付中です。

63円ハガキ50枚が…
学校に通えない 子どものための
補習校教員の
給与1か月分になります


スーダンで運営している補習校の様子



カンタン！
封筒に入れて送るだけ！
本誌を封入しているエコ封筒を
ぜひご活用ください。

JVC　モノを送る
https://ngo-jvc.info/mono2023-te

送付・お問い合わせ先
〒110-8605 東京都台東区上野5-22-1 東鈴ビル4F
JVC物品支援係 TEL:03-3834-2388

特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター

日本国際ボランティアセンター（Japan International Volunteer Center）は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉を、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

JVCでは会員を募集しています。

会員数（1月1日現在）
合計 651名　（正会員:362名　賛助会員:289名）

年会費　（それぞれに正会員と賛助会員があります。）
一般会員: 10,000円　学生会員: 5,000円　団体会員: 30,000円

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会などへ参加することができます。
会員の方にはこの会報誌を年3回と、年次報告書をお届けします。
入会のお申し込みや会員の方の住所変更などは、会員担当の横山まで。
メールアドレス　yokoyama@ngo-jvc.net

ウェブサイト https://www.ngo-jvc.net/　メールアドレス info@ngo-jvc.net　NGOJVC　@ngo_jvc　@ngo_jvc

◎発行 ＝ 日本国際ボランティアセンター（JVC）〒110-8605 東京都台東区上野5-22-1 東鈴ビル4F TEL 03-3834-2388 FAX 03-3835-0519
◎発行人 ＝ 今井高樹　◎編集人 ＝ 今井高樹　◎編集スタッフ ＝ 木村 茂・下久禰 愛
◎デザイン ＝ 渡部 健　◎印刷 ＝ 株式会社ベスト・プリンティング